

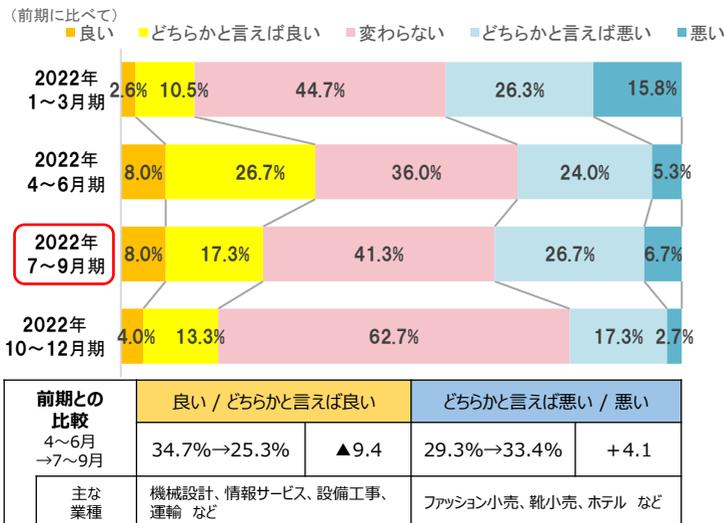
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査 (2022年7~9月期) 調査結果

● 調査対象 神戸商工会議所会員75事業所 / 対象106事業所
 ● 調査時期 2022年9月1日~15日

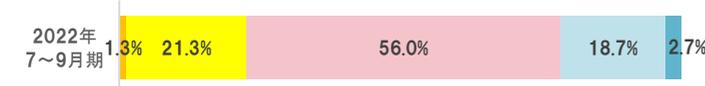
● 調査内容 1~2: 定期調査 / 3: 付帯調査

1. 各社の業況について

◆ 今期(7~9月)は、原材料費や光熱費、物流費の高騰といった多岐にわたるコスト高に加え、急激な為替変動の影響で、改善傾向であった前期から若干の業況悪化となった。
 ◆ 来期(10~12月)の予測は、先行きの不透明感から、現状維持が6割強を占めた。



(参考) 前回調査時 2022年7~9月期 予測



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 個人消費の動向

- 飲食店では、昼食時の売上がコロナ前水準に近付いているが、夜間はまだまだ厳しい。【商店街】
- 外食の自粛ムードが定着しており、感染状況が改善しても客足が戻らない。【飲食店】
- 感染再拡大で店舗への客足が遠ざかっている。【靴・履物製造・販売】

(2) 原材料・資源価格等の高騰に関する影響

- 電線やケーブルをはじめ、資材の高騰に直面している。【電気工事】
- 原材料費の値上げ要請が何度も来ており、苦しい状況が続いている。【食料品小売】
- エネルギーコストの上昇が、利益を圧迫している。【菓子製造・販売 / 不動産 / スーパー】
- 燃料費や海上運賃、保管費等の高騰。【運輸 / 食品製造 / 総合商社】

(3) 為替変動の影響

- 円安の影響を受け、輸出業績の改善があった。【電気機械製造】
- 輸入価格が急騰するなど、仕入れコストが増えている。【鉄鋼 / 通信販売 / 靴 / 総合商社】
- 海外への業務委託費の高騰。【システム開発】

(4) 納期遅延の影響

- 半導体の不足や納期遅延の影響で、売上が伸びない。【機械器具卸売 / 情報サービス】
- 建設資材の高騰と納期不確定で、工事の凍結や延期が発生。【総合建設 / 電気工事】

(5) 価格転嫁の状況

- コスト上昇に価格転嫁が追いつかず、一度の価格転嫁では吸収しきれない。【工業用ゴム製品製造 / 鉄鋼 / 菓子製造・販売】
- コスト増加の動きが急で、価格転嫁で吸収するのは限界がある。また、複数回の価格改定が現実的でないため、更なる企業努力が必要。【食品製造】
- 価格転嫁を予定しているが、消費者が納得できる範囲で価格決定せざるを得ない。【飲料卸売】

(6) 人材の確保

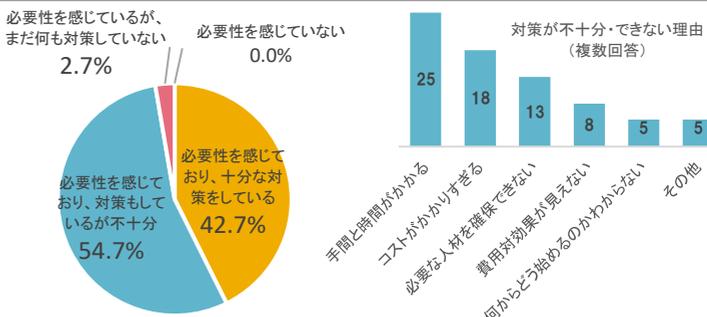
- 人手不足対策として、業務見直しや新システムの導入、生産性向上等に全社で取り組んでいる。【総合建設】
- 採用難、社員の高齢化、働き方改革への対応に苦慮している。【土木工事】
- 仕事はあるものの、人手不足で受注調整せざるを得ない。【設計 / 設備工事】
- 10月からの最低賃金引上げに伴う人件費増が、企業努力だけではまかないきれない。【食料品小売 / 菓子製造】

(7) その他

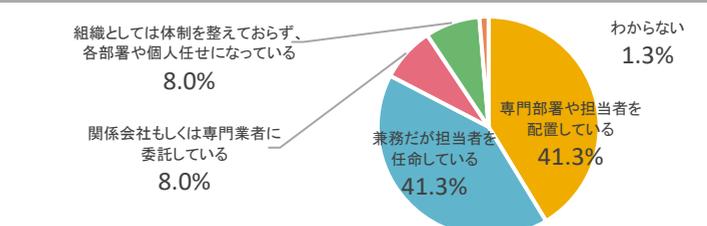
- 感染症の収束が見通せず、集客イベント実施について繊細な対応が続いている。【百貨店】
- 規制が解除されても客足が劇的に改善しない一方で、各種助成金や給付金はなくなるため、収支が悪化している。【飲食店】

3. 情報セキュリティ対策について

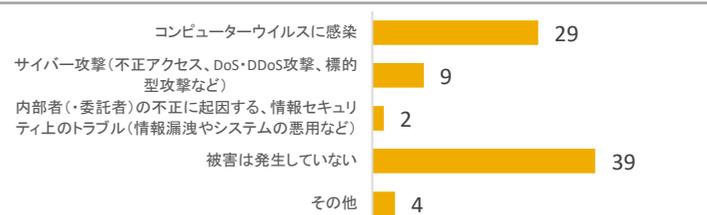
情報セキュリティ対策について、すべての企業がその必要性を認識しているものの、「十分な対策をしている」のは4割に過ぎず、半数以上の企業が対策が不十分あるいは何の対策もしていないと回答した。対策できていない理由については、「手間と時間がかかる」【25件】や「コストがかかりすぎる」【18件】が多く挙げられた。



情報セキュリティ対策の社内体制として、「専門部署や担当者を配置している」「兼務だが担当者を任命している」企業はそれぞれ41.3%ずつ、「関係会社もしくは専門業者に委託している」8.0%と併せて、全体の9割が社内体制の整備に取り組んでいることが分かった。一方で、各部署や個人任せになっているケースも未だ1割ほど見られた。



これまでに受けたことがある情報セキュリティ被害は「コンピューターウイルスへの感染」【29件】が最も多く、次いで「不正アクセスやDoS・DDoS攻撃等の「サイバー攻撃」【9件】と続いた。回答があった企業のうち、およそ半数で「被害は発生していない」【39件】ものの、「情報セキュリティ被害が身近に迫りつつある状況が伺える。その他、被害は未然に防げたものの、ウイルスメールや迷惑メールを受信したとの回答もあった。(複数回答)」



情報セキュリティ対策を進めるにあたっての課題について尋ねたところ、課題であるとした割合(重要〜どちらかといえば)が最も高かったのは「情報セキュリティに精通している人材の確保」で75.7%、次いで「一般社員の理解・協力が71.7%、「必要な予算の確保」が66.2%と続いた。すでに対応済みであるものとしては「経営幹部・管理職の理解・協力が45.9%と割合が高く、経営層と一般職員で情報セキュリティ対策の浸透に差があることが伺える。

